

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和7年5月22日（木）17:23～17:38
 2. 場所：官邸2階小ホール
 3. 出席者
- | | |
|--------|--|
| 石破 茂 | 内閣総理大臣 |
| 林 芳正 | 内閣官房長官 |
| 赤澤 亮正 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） |
| 平 将明 | デジタル大臣 兼 国家公務員制度担当大臣 |
| 橘 慶一郎 | 内閣官房副長官（政務・衆） |
| 青木 一彦 | 内閣官房副長官（政務・参） |
| 大串 正樹 | 経済産業副大臣 |
| 富樫 博之 | 総務副大臣 |
| 笹川 博義 | 農林水産副大臣 |
| 鈴木 憲和 | 復興副大臣 |
| 鳩山 二郎 | 内閣府副大臣（消費者及び食品安全） 兼
新しい地方経済・生活環境創生担当副大臣 |
| 東 国幹 | 財務大臣政務官 |
| 高見 康裕 | 国土交通大臣政務官 |
| 吉田 真次 | 厚生労働大臣政務官 |
| 友納 理緒 | 内閣府大臣政務官（科学技術政策） |
| 佐藤 文俊 | 内閣官房副長官（事務） |
| 茶谷 栄治 | 公正取引委員会委員長 |
| 岩尾 信行 | 内閣法制局長官 |
| 氷見野 良三 | 日本銀行副総裁 |
| 森山 裕 | 自由民主党幹事長 |
| 松山 政司 | 自由民主党参議院幹事長 |
| 岡本 三成 | 公明党政務調査会長 |
| 谷合 正明 | 公明党参議院会長 |
| 阪田 涉 | 内閣官房副長官補 |
| 井上 裕之 | 内閣府事務次官 |
| 林 幸宏 | 内閣府審議官 |
| 林 伴子 | 内閣府政策統括官（経済財政分析担当） |

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

2025-5-22 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○林官房長官 ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。
それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○赤澤大臣 横長の配付資料1ページ目を御覧いただきたい。

今月は「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」と先月の判断を維持している。これは、企業部門は、これまでのところ収益の改善が続くなど堅調さは維持されており、家計部門も、消費者マインドは弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気の緩やかな回復が続いている一方、米国の関税措置等により、引き続き、我が国経済を巡る不透明感がみられていることを踏まえたものである。

先行きについては、33年ぶりの伸びとなった昨年をさらに上回る春季労使交渉の賃上げなどの雇用・所得環境の改善や、令和6年度補正予算及び令和7年度予算の執行による効果が、景気の緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策による景気の下振れリスクが高まっており、十分留意する必要がある。また、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響等も我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

次に、3ページ目を御覧いただきたい。私からは、5月16日に公表された、2025年1－3月期GDP1次速報の概要について御説明申し上げる。

左上1図、2024年度のGDPは、名目・実質ともに、4年連続のプラス成長となった。また、左下2図、2024年度の名目GDPの金額は617兆円と、年度として、初めて600兆円を超えた。次に、右側、2025年1－3月期の実質成長率は、内需が増加に寄与した一方で、外需が、主に輸入の増加により大幅なマイナス寄与となり、前期比マイナス0.2%と、4四半期ぶりのマイナス成長となった。民需は、個人消費がわずかながら増加したほか、設備投資・住宅投資も増加し、赤い折れ線にあるように、国内民間最終需要は、4四半期連続のプラスが続いている。

このように、GDP等の統計データをみる限り、現時点では、実体経済としては、輸入が増加するとともに、内需が着実に成長に寄与しており、米国の関税措置の影響が特段みられるわけではないと判断できる。ただし、先行きについては十分注意が必要と考えている。

関税措置の我が国経済への影響については、引き続き、今後明らかになっていく国内及び海外の統計等を幅広く分析しつつ、緊張感をもって、しっかりと注視していくことが極

めて重要である。

そのほかについては、林統括官から説明をお願いする。

○林統括官 4 ページ目を御覧いただきたい。米国の関税措置の影響は、まず輸出、生産、そして雇用の順に現れると考えられる。まず輸出は、左側 1 図、昨日公表された 4 月時点の速報値では、全体の傾向としては特段の変調は見られていないが、今後の動向には十分注意が必要と考えている。なお、下 3 図、米国向け輸出については、乗用車は、米国における駆け込み消費もあって増加、他方、3 月から関税が発動されている鉄鋼は、3 月に増加した後 4 月は減少している。

5 ページ目、輸入をみると、左上 1 図、アジアから、スマホやパソコン等の輸入が増加し、持ち直しの動きがみられる。右上 2 図、サービス輸入は増加が続いており、特に、インターネット広告やクラウド等のデジタル関連のサービス輸入は、下の真ん中 4 図のとおり、米国や欧州からの輸入が大きく増加しており、去年は 21 兆円に達している。

6 ページ目、左上 1 図、製造業の生産は、直近データの 3 月時点では横ばいが続いている。左下 2 図、1 - 3 月期の上場企業の営業利益は、製造業・非製造業ともに前年同期比で増益が続いているが、今後、輸送用機械等の動向に留意が必要と考えている。右上 3 図、国内機械メーカーの受注残高や民間建設工事の手持ち高は高い水準まで積みあがっており、今後、投資として発現することが期待される。

7 ページ目を御覧いただきたい、雇用については、左上 1 図、直近データでは、失業率が 2 % 台半ばと低水準で推移するなど、マクロ的には現時点で変調は見られないが、先行きは注視が必要と考えている。その右 2 図、企業の人手不足感は、歴史的な高水準が続いており、非製造業ではバブル期並みとなっている。こうした中、右上 3 図、ハローワークの新規求人は横ばい圏内で推移し、また、左下 4 図、民間職業紹介における正社員の求人も前年比プラスで増加が続いている。パート・アルバイトの求人の一部はスポットワークアプリに移行しており、5 図、大手スポットワークアプリに掲載された求人数は大きく増加をし、3 か月間で約 350 万件という規模になっている。他方、右下 6 図、ミスマッチが課題である。職種別に求人倍率をみると、建設や介護は 4 ~ 5 倍、IT エンジニアは 11 倍と大幅な人手不足がみられる一方、事務職は 0.5 倍程度と人手が余っている状況になり、こうした労働市場のミスマッチへの対応は、潜在成長率を高める上でも喫緊の課題と考えている。

8 ページ目、賃金については、左上 1 図、今年の春闘の賃上げ率は、第 5 回集計時点で、昨年を更に上回る勢いを維持している。また、現在判明している 40 都道府県のうち 25 都道府県で 5 % 超の賃上げ率となっている。右上 2 図、私どもの方でビッグデータを使ってから 4 月の給与の伸びをみると、幅広い年齢層で着実に伸びが高まっている。左下 3 図、実質賃金をみると、2024 年度は、名目賃金の伸びが 3 %、消費者物価総合の伸びも 3 % で、実質はトントンとなっている。ただし、足下では、物価上昇率の高まりにより、フルタイ

ム労働者の給与は、実質で前年比マイナスが続いている。なお、右下4図、一人当たり賃金に雇用者数をかけた総雇用者所得は、雇用者数の増加もあって、実質でも10か月連続で増加しており、消費を下支えしている。

9ページ目、物価の動向である。左上1図、3月の消費者物価上昇率は3.6%となっている。中央上2図、足下の食料品価格は、4月のビールなどの一斉値上げなどもあり、前年比6.6%となっている。最近の食料価格上昇の主因は、米、野菜、そして22年から続いてきた円安の3つがあるが、右上3図、野菜については、1月にかけて高騰したキャベツなどの生鮮野菜の価格は、このところ平年並みに戻っている。左下4図、為替レートは、2021年初めは1ドル103円であるが、一時期160円まで円安が進んだことから、円ベースの輸入物価が大幅に上昇し、特に、緑の線の飲食料品の輸入価格は、2021年の1.7倍まで上昇したが、最近の円安の是正の動きもあり、このところ下落の兆しがみられる。

10ページ目、個人消費について、左上1図、1-3月期は、食料品等の非耐久財が減少した一方、外食等のサービスが増加し、わずかながら4四半期連続の増加となった。左下2図、家電販売は、新製品が好調な携帯電話、買換え需要が堅調なパソコン、夏に向けたエアコン購入前倒しなどから、増加が続いている。右下4図、今年のゴールデンウィークの旅行は、鉄道旅客数は概ね昨年並みであり、これまで円安で伸び悩んでいた日本人の海外旅行も、空港利用者数をみると、昨年比でやや増加となった。

11ページ目、住宅については、左上1図、3月の新設住宅着工戸数は、改正建築物省エネ法の4月施行前の駆け込みがあり、大きく増加している。左下2図、東京都のマンション価格は大きく上昇し、その中で、右上3図、東京都区部の民営家賃は約30年ぶりの上昇率となっている。背景には、真ん中下4図、都区部で、コロナ禍後、外国人の人口が増え、外国人比率が6.2%まで高まっていることもある。こうした中、右下5図、金融機関の不動産向け貸出は増加が続いており、マクロ・プルーデンスの観点から、金融システムの監視が引き続き重要だと考えている。

12ページ目、米国のマクロ経済の動向である。左上1図、米国では、関税率引上げに伴う駆け込み需要から財輸入が急増し、1-3月期はマイナス成長となった。個人消費の伸びが縮小し、景気の拡大が緩やかになっている。左下2図、コンピュータ等の設備投資も駆け込みで増加をしている。右上5図、家計の予想物価上昇率は、支持政党によって異なっているが、足下で上昇がみられる。右下6図、現政権の移民取り締まり強化により、メキシコ国境での入国希望者数は大きく減少した。

13ページ目、左下2図、米国の駆け込み需要による輸入は、特にアイルランドからの医薬品が顕著となっている。

14ページ目、欧州については、左上1図、ドイツの景気は、これまで足踏み状態だったが、このところ持ち直しの動きがみられ、英国も、景気は持ち直している。その背景には、中央の3図、4図のように、米国の駆け込み需要を受けた輸出の増加と、右上5図、生産の増加がある。

15ページ目、中国経済については、中央上3図、4月の輸出は米国向けが大幅に減少し

た一方、ASEAN向けが増加し、中央下4図、中国の鉱工業生産は、現時点では大きな変動はない。米中間の関税引下げ合意が行われたが、今後も通商問題による影響に留意が必要と考えている。

16ページ目、来月3日に大統領選が行われる韓国経済をみると、左上1図、1-3月期はマイナス成長で、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。左下2図、韓国の輸出先は、4分の1は中国向け、次いで米国、ASEANとなっており、中央上3図、米国向け輸出では、自動車の割合が高く、次いで半導体等となっている。以上である。

○林官房長官 次に、日本銀行副総裁から説明をお願いします。

○氷見野日本銀行副総裁 最近の内外の金融市場の動向について、ご説明する。

資料の表紙をめくっていただき、1ページを御覧いただきたい。最初に債券市場の動向である。上段右、青い線の米国の長期金利は、5月以降、米中間の通商協議の進展などを受け、上昇している。緑の線の、欧州の長期金利と、赤い線の我が国についても、上昇している。

2ページは株式市場の動向である。上段右、日米欧の株価は、4月の初めに大幅に下落したあと、4月下旬以降、市場センチメントの改善などをを受けて、大幅に上昇した。

3ページは為替動向である。上段右、青い線の円の対ドル相場は、振れを伴いつつも、前回ご報告時点の水準と比べれば、円安となっている。緑の線の対ユーロ相場は、均してみれば、概ね横ばいの動きとなっている。内外の金融市場では、一時に比べれば、リスク回避姿勢が幾分和らいでいるが、各国の通商政策などを巡る不確実性はきわめて高い状況が続いており、引き続き、内外の金融市場の動向や、それが我が国経済に及ぼす影響を十分注視していきたい。

4ページは国内金融環境である。上段左、我が国の金融環境については、短期の実質金利は大幅なマイナスを続けており、緩和した状態である。企業の資金調達についてみると、下段左、調達コストは、銀行貸出・CP・社債発行金利ともに、上昇傾向にあるが、下段右、貸出残高やCP・社債発行残高は、前年比2~3%程度の伸びとなっている。社債市場では、4月入り後、一時、起債を延期する先などがみられたが、最近では、発行再開の動きもみられている。金融機関の貸出態度も、引き続き積極的であると判断している。

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営してまいる。以上である。

○林官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

時間となったので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了する。